

全事研総会報告

8月7日(水)、岡山市民会館において、令和元年度全事研定期総会が開催されました。次第に従って議事の協議・決議が行われ、提案された議事は全て提案どおり可決・承認されました。なお、定期総会議案書及び参考資料は、全事研 web【会員ルーム】に掲載されていますのでご覧ください。また、議事に対する質疑・意見は以下のとおりです。
 <以下、岡山大会速報より抜粋>

質問①：事務職員の定数枠を活用して、スクールソーシャルワーカー（SSW）の加配を行っている事例があると聞いた。今後、拡大することも想定されるが、本部としてどのように考えているか教えてほしい。

回答①：SSWの配置について、文部科学省から各都道府県へ説明されている。基本的な考え方としては、SSWは就学援助加配の部分で、就学援助の事務も担っていると説明を受けた。現在その制度を活用した事例は、1つ以外は聞いていない。

質問②：コミュニティ・スクール全国大会に参加し、学校事務職員の有用性について改めて確認した。学校運営協議会の設置を努力義務として、2023年にはほぼ全国の学校で導入する方向と聞いたが、全事研としても今後の定数改善に役立てていってはどうか。

回答②：コミュニティ・スクールの発展には、事務職員の存在が大きいと考えているので、定数を確保できるようにしていきたい。

質問③：常任理事について、事務局長と研究開発部長が欠員になっているが、今年度の事業を進めていく上でどのような予定か。常任理事の空席が常態化することがないように、支部としても協力していかなければならないと考えている。

回答③：他の役員もバックアップしながら、本部内の業務改善を図っていききたいと考えている。各支部の皆様にもご協力をお願いしたい。

意見①：全国大会が2日間開催となったため、交流を図る機会が少なくなる気がする。もし可能なら、全事研コーナーにある実践発表について、携わった方と交流してはどうか。会場等難しい場合もあるが是非検討してほしい。

意見②：全事研セミナーが半日開催となり、研究大会も2日間開催となった。全国から参加する者として、とても期待している会であるため、今までと変わらず満足できる会であってほしい。

第51回全国公立小中学校事務研究大会（岡山大会）報告

8月8～9日の2日間、岡山シンフォニーホールをメイン会場に、「ビジョンを実現する学校経営戦略 — 晴れの国から 意識と組織の改革で 学校経営の新たな礎を創る —」を大会テーマとして開催されました。長崎県からは、開催日が登校日と重なったため6名のみの参加でしたが、全国各地からは2,363名の参加がありました。



1日目は、午前中に「文部科学省行政説明」と「全事研活動報告」、午後に「全体研究会Ⅰ」が行われました。2日目は、午前中に「分科会」、午後に「引継式」と「全体研究会Ⅱ・まとめの会（分科会報告・シンポジウム）」が行われました。第9次研究中期計画の初年次として、「ビジョンと戦略」という視点から、本部研究の提案・研究討議、各分科会の研究発表・討議、本部及び各分科会の討議を踏まえたシンポジウムが展開されました。

詳細は、全事研 web【会員ルーム】に掲載されています『全事研会報 238号（印刷不可）』をご覧ください。

第22回九州地区事務研究会役員研修会報告

9月6日(金)、熊本市の桜の馬場観光交流施設(熊本城のすぐ横)において、沖縄県を除く7県45名の学校事務職員が集まり、第22回九州地区事務研究会役員研修会が開催されました。長崎県からは、前田会長・前田副会長・久本事務局長・宮本理事・金子島南副支部長の5名で参加しました。また、研修会後に行われた懇親会には、金子島南副支部長を除く4名と上戸顧問で参加し、九州各県との交流が大いに深まりました。協議内容等は、以下のとおりです。

【日程等】

- 1 開会 及び 日程説明(熊本県・平尾幸夫事務局長)
- 2 開催県会長あいさつ(熊本県・宮崎文子会長)
- 3 地区委員長あいさつ(福岡県・吉備昌彦会長)
※ 地区委員長とは、九州地区の会長の代表者(任期2年)
- 4 各県自己紹介
- 5 議事(議長:地区委員長)
 - (1)九州各県の研究大会日程及び研究課題等
 - (2)令和4年度全事研愛媛大会分科会の担当県
 - (3)令和6~8年度の全国大会主管(開催)支部
 - (4)全事研に係る地区委員長からの報告・連絡
 - (5)当面する共通課題
 - ・法令改正に伴う各自治体の動き等
 - ・コミュニティ・スクール、小中一貫教育の状況と事務職員の関わり
 - ・共同実施、共同学校事務室、事務センターの状況
 - ・事務長制の状況
 - ・事務職員に係る任用制度の状況
 - ・政令市における事務職員制度(職務内容等)
 - (6)その他
- 6 閉会 及び 事務連絡(熊本県・平尾幸夫事務局長)

【参加者】

福岡県6名、佐賀県5名、長崎県5名、熊本県16名、鹿児島県7名、宮崎県5名、沖縄県0名
※ 大分県はオブザーバー参加(1名)

【協議内容の報告(概要)】

- (1)九州各県の研究大会日程及び研究課題等
- (5)当面する共通課題

最初に、(1)と(5)を併せて、各県から状況報告が行われた。各県の主な内容は、多岐にわたるため割愛。

- (2)令和4年度全事研愛媛大会分科会の担当県

九州地区の代表として、長崎県が分科会を担当することを決定し、その旨、全事研本部へ報告する。全事研本部が主管の愛媛県へ連絡するので、その後愛媛県から正式依頼が届く予定。

- (3)令和6~8年度の全国大会主管(開催)支部

前年度、本会で確認した内容は次のとおり。

- ◆第58回(令和8年度)大会を佐賀県が主管
- ◆全体会場は、建設予定のアリーナ(2023年完成)
- ◆負担軽減のため、2日間日程(全体会場は1日のみ使用)で
- ◆分科会・PR活動等は、オール九州で

全体会場として考えていたアリーナの建設規模が拡大したため、大会規模に合わなくなった。くわえて、会場費の高騰等も懸念されるため、全体会場の『佐賀市文化会館(大ホール1,811席)』への変更を検討していることが佐賀県から報告された。

令和6年度以降は第10次計画になるが、現時点で計画が出ていないため、日程が2日間か3日間かさえない。今年度の岡山大会が第9次計画の初年度だったので、その総括後に具体的な計画が策定され、2月の評議員会で提案されると予想される。

佐賀県で開催する場合、分科会を含む全てを佐賀市内のみで開催することは不可能であり、鳥栖市や武雄市などの遠隔都市で分科会を開催することも想定される。そうなった場合、分科会後に再度、全体会場に移動することは非常に困難であり、可能な場合も、移動時間をかなり長く設定する必要があり、効率的効果的な大会運営はできない。

このような状況も含め、地方都市でも負担が少なく開催可能な全国大会となるように、“九州地区の総意”として本部へきちんと伝えることを確認した。

- (4)全事研に係る地区委員長からの報告・連絡

- 全事研役員選考について

現在、本部常任理事である『事務局長』と『研究開発部長』が欠員という異常事態になっている。一般理事も人数が減っており、現会長も次年度定年退職なので今年度までとなる。本来、各地区から1名副会長を出すようになっている。副会長候補の推薦と、理事の派遣をお願いする。



(本紙編集担当) 長事研 広報部

長崎市立岩屋中学校内 南部省吾

TEL 095-856-2344